

## 令和4年度第1回電気最低賃金専門部会（議事要旨）

1 日 時 令和4年9月21日（水） 9時00分～9時41分

2 場 所 山口地方合同庁舎2号館5階会議室

3 出席者 公益代表委員 3名  
労働者代表委員 3名  
使用者代表委員 3名

### 4 議 題

- (1) 部会長、部会長代理の選任について
- (2) 特定最低賃金について
- (3) 金額審議について
- (4) その他

### 5 議事要旨

- (1) 部会長に小林委員、部会長代理に通山委員が選出された。
- (2) 事務局から、特定最低賃金制度の概要について説明を行った。
- (3) 労働者側から以下のとおり主張がされた。
  - ・中關組合企業12社合計の2021年度業績は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済活動の正常化を目指す動きを受け、原材料や輸送費の高騰、半導体などの部材不足、ウクライナ情勢などの影響はあったものの、売上高は38兆3,726億円（前年度実績比9.0%増）、営業利益は2兆5,103億円（同25.6%増）の増収増益となった。
  - ・2022年度通期業績見通しは、先行きに不透明感はあるものの、多くの企業において前年度比で増収増益を予想している。
  - ・情報サービス・インターネット関連の雇用者数の増加が続き、電機産業全体で前年度から15万人増加している。
  - ・今年度の山口県最低賃金は31円引き上げられ、888円となった。特定最低賃金の優位性を維持するためにも地域別最低賃金と同水準の引き上げが必要である。

- ・電気の921円は、山口県の他の特定最低賃金と比較すると、同じ金属産業の鉄鋼の995円、輸送の965円とは大きな格差が発生している。
- ・隣県の福岡県の947円、広島県の924円を下回っており、県内電機産業の持続的な発展に向けた人材確保および「電機産業で働く」ことの安心感醸成の観点から、計画的な改善を求める。

(4) 使用者側から以下のとおり主張がされた。

- ・全国的な電機業界の動向は、自動車の電動化・電装化、環境整備向けの事業増加という状況であり、長期的には市場は拡大する見込みとされている。
- ・しかしながら、2023年3月期の予想は、円安のプラス効果はあるものの、原材料の仕入れ価格の高騰や電気部品的大幅な値上げなど、損益を押し下げる要因が多数出ており、2022年の3月期に比べ増益率は縮小傾向にあるという状況である。
- ・電機産業は非常に裾野が広く、様々なものを取り扱っており、業績もまばらで、まとめて語るのは難しい側面がある。
- ・原材料の高騰や電気料金の値上げなどが影響し、総じて昨年よりは厳しい業務運営になっているところである。
- ・本県の電子部品産業に優秀な人材を確保し、魅力ある産業とするためには一定の引上げは必要である。
- ・特定最低賃金の引上げ水準については、本県の業界の状況、影響率あるいはCランクの他県の状況等を確認しながら、労使双方で建設的な議論をしていきたい。

(5) 事務局から、今後の審議日程について説明を行った。

(注) 電気最低賃金専門部会の正式名称は、「山口地方最低賃金審議会 山口県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会」である。